

08年度受注

初の50兆円割れ

民間減少分カバーできず

国土交通省は、2008年度の建設工事受注動態統計調査報告を公表した。受注高は、前年度比9・4%減の47兆9373億4100万円で、2000年の調査開始以降、初めて50兆円を割り込んだ。公共機関からの受注が3・7%増となった一方で、民間などからの受注が17・3%減と大幅に減少し、民間の減少分を公共発注で支えることができなかった格好だ。

受注高のうち、元請けの受注高は前年度比11・7%減の32兆8908億5500万円で、このうち公共機関からの受注は10兆3365億9600万円、民間からの受注が22兆5542億6000万円と兆5542億6000万円となった。下請受注高は、3・9%減の15兆0464億8500万円で、調査開始以降、最低の数字となった。

元請受注高のうち、建築工事・建築設備工事の受注高は、19兆1685億4600万円で調査開始以降最低額となり、初めて20兆円を割り込んだ。

民間からの受注が減少した要因としては、建築・建築設備（1件5億円以上）の不動産業が41・2%減の2兆1608億5500万円で、調査開始以降初めて前年度比が減少したことが響いた。不動産業の中でも特に、住宅が前年度比15・5%減の1兆0990億04600万円、地方公営企業

が1・2%増の5399億5000万円、そのほかが14・0%増の2160億6600万円と軒並み増加した。国交省は「これまでの反動増や大規模発注が要因だろう。経済対策による効果とは、一概には言えない」としている。

民間からの受注の建築工事・建築設備工事（1件5億円以上）では、農林漁業が426・5%増、運輸業・郵便業が11・5%増、情報通信業が42・0%増、金融業・保険業が17・3%増と増加した分野もあった。大幅に落ち込んだ不動産業でも、住宅が過去最低を記録した一方で、事務所は1・4%増の6898億9100万円で過去最高値となった。